

2021年
11月15日 No.1635



週刊

教育資料

EDUCATIONAL PUBLIC OPINION <http://www.kyoiku-shiryō.co.jp>

潮流

現場で活躍する 実践的教師を育てたい

国立大学法人 大阪教育大学学長 栗林澄夫

資料

特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議 アンケート結果まとめ

——文部科学省

CONTENTS

▶ 2 潮流

現場で活躍する実践的教師を育てたい

栗林澄夫(国立大学法人 大阪教育大学学長)

▶ 5 解説・ニュースの焦点

○教科書資料の読み取りや活用を進める検定基準に
編集部

○特異な才能と学習困難を併せ持つ子ども
への支援要望
編集部

▶ 8 AI人材を育てる「情報」入門講座

情報サンプル問題で試された分析の基本姿勢
渡辺美智子(立正大学データサイエンス学部教授)

▶ 10 特別企画

多様な背景を持つ児童生徒への指導とは？

▶ 12 校長講話

瞬時のワンポイント講話・その⑦

ー校長の思考ポケットを開示ー

野口晃男(前盛岡大学非常勤講師、元岩手県盛岡市立中野小学校校長)

▶ 14 私たち、子どもの全力サポーター！

いじめの定義は広く捉えていきたいのです
大橋すみれ(公認心理師)

▶ 16 実践！ 校長塾

コロナ禍における学びの保障

佐藤秀美(福島市立福島第三小学校校長)

▶ 19 資料

特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議 アンケート結果まとめ
文部科学省

▶ 35 アップデートし続ける教師

YouTubeで子どもたちとオノマトペを学ぶ
山崎智仁(富山大学人間発達科学部附属特別支援学校教諭)

▶ 36 現場アタマでやろうじゃないか 「市民」がいつも正しいわけではない

石橋昌雄(立正大学社会福祉学部准教授)

▶ 38 向山行雄の管理職選考 合格への道 自己啓発のススメ③ 手帳術

向山行雄(敬愛大学教育学部教授・教育学部長)

▶ 40 玉置崇の学習指導要領 現場での生かし方 4人対話で指導すべき事柄

玉置 崇(岐阜聖徳学園大学教育学部教授)

▶ 42 今さら聞けない!? マナーと常識 学校教育と礼儀作法① 礼儀作法への抵抗感の正体

柴崎直人(岐阜大学大学院教育学研究科准教授)

▶ 43 教育問題法律相談

自殺予防教育について

角南和子(弁護士)

▶ 44 2020年代の新・防災教育

日々バージョンアップする生徒たち

森田泰司(『VIEW next』教育委員会版アドバイザー)

▶ 46 変わる教育委員会

いつでも どこでも 何度でもGIGA端末①

石田 周(東京都・福生市教育委員会教育長)

▶ 48 元中学校長 浅田所長の文科省日誌

世界とつなぎ教育改革国際シンポジウム

全国教育研究所連盟の研究協議会も開催

浅田和伸(国立教育政策研究所長)

▶ 50 BOOK

『教科の学びを進化させる 小学校国語授業
アップデート』

『デジタル・シティズンシップ コンピュータ
1人1台時代の善き使い手をめざす学び』

▶ 51 自著を語る

『GIGAスクール・マネジメント』

佐藤明彦(教育ジャーナリスト)

▶ 52 マイオピニオン

日本女子バスケ、スリーポイントシュートの
心意気

二宮清純(スポーツジャーナリスト)



撮影：浅葉美穂 (Miho Asaba)

くろばやしすみお
栗林澄夫さんに聞く

国立大学法人 大阪教育大学学長

潮流

現場で活躍する 実践的教師を育てたい

140年を超える教員養成の歴史がある、
日本でも有数の規模の教育大学として、
未来を創る子どもたちの背中を支える
教職の使命と倫理観を育てたいという。

教員就職者数は全国トップ

大阪教育大学は明治7年に設置された教員伝習所を起源とし、140年を超える歴史と伝統を有しており、教員の就職者数で全国トップ（2020年度の実績）を誇る、日本でも有数の大規模な教育大学である。大阪府柏原市にメインキャンパスがあり、大阪市内に天王寺キャンパスも擁している。平成29年に教員養成課程を再編し、併せて教育学習支援人材を養成する「教育協働学科」を新設しており、学校教育とその関連分野の発展を支える創造性豊かな人材を育成している。平成31年には関西大学、近畿大学と連携した連合教職実践研究科（連合教職大学院）を大幅に拡充した。また、大阪府下の3地区に計11の附属学校園があり、総合的な教育系大学を目指している。

栗林 我が国では、戦後に6・3・3・4制の学制となって以降、70数年にわたって大きな変化がありません。教員養成の制度も、大学などで必要な単位を取得すれば、免許状が付与される履修主義の仕組みになっています。しかし、教職というものは、知識も必要ですが、子どもたちの育成に当たるための人間性や使命

感、高いモラルなどが求められる仕事です。ですから、規定の教職課程を履修しただけでは、教師の資質としては不十分で、修得主義的な観点からの社会の変化や子どもたちの現状を踏まえて、絶えず教師に求められる資質や能力も見直しが必要になってきます。

その点からすると、教職分野でのDX（デジタル・トランスフォーメーション）の現状に端的に見られるように、世界の水準から見ても、日本の改革への取り組みは遅れていると言わざるを得ません。大学における教員養成の在り方についても、社会の変化なども踏まえて、大きく変えていかなくてはならないと考えています。特に少子化が急激に進んできたこともあって、現在、11ある我が国の教員養成の単科大学も今後10年で半減するのではと指摘されている。フラッグシップ大学の創設など、現在、議論が進められている大学改革にはこうした背景もあり、教員養成大学もまた、その改革の大きな波の中で、生き残り策を模索している現状にある。

栗林 私自身は、現場で活躍する、「実践的教師」を育てることが教員養成大学の使命であると考えています。つまり知

識だけを子どもたちに教えるのではなく、学びの主体である子どもたちの「背中を支える」存在でなければならぬのではないかと捉えています。私自身も、そのような「背中を支えてくれた」先生方にぜひぶんと助けられてきたな、と振り返ることがあります。ただ、人を支えるためには、自分自身が人よりも先に行って、学ぶ姿勢が必要です。プログラミング教育など、新しい分野での指導をするためには、まず先生自身が、これからの時代に必要な論理的な思考などの必要性を学ぶ場も必要でしょう。

国際化の視点を持つ

子どもたちの「背中を支えられる」ように、先生自らが学ぶ姿勢を身に付けることと合わせて、グローバル化が進む現在では、国際化の視点に立ったコミュニケーション力を持つということも課題になっている。

栗林 国際化の視点に立ったコミュニケーション力とは、単に狭い意味での英語力、大学入試などで問われる英語力ということではありません。我々の年代ですと、高校で学んだ英語は、「読み」と「書き」を重視した、偏った英語学習の

イメージがありました。しかし、これからの国際化が進む社会では、世界の人々とコミュニケーションを取りながら、自分が何を主張するのかを明確にするという課題が主要なものになってきます。小学校にまでプログラミング教育が降りてきたり、英語が教科として位置付けられる時代ですから、これからの時代を創っていく子どもたちの学びを支える教師もまた、国際的な視点を持ってコミュニケーションができる力を身に付けていく必要があります。

もう一つ、特別支援教育的な視野を持った教師を育成していくことも課題になっているという。これまで、特別支援教育が対象にしてきたのは、何らかの障害があることが明確な子どもたちであることが多かった。しかし最近は普通学級にいる、教師から見ても「困難な問題を抱える」子どものほか、発達障害なども含めた幅広い支援が必要な子どもたちを対象に、すべての教師がどのように「ケア」をしていくかが課題になってきている。

また、特別支援教育から「支援教育」という呼称に変更する自治体もあるように、特別支援教育で培われてきた指導の技術、

1人1人への丁寧な対応などが、全ての子どもにとって「分かりやすさ」につながるという「ユニバーサルデザイン」に立った指導の改善例などが注目されている。

栗林 子どもたちの背中を支えられる教師であるためには、特別支援教育の知識や素養、1人1人の子どもの実態に合わせた対応などができる学生を育てていくことが必要で、本学においても課題の一つと捉えています。先ほど述べました、「現場で活躍する教師」「実践的教師」の育成という観点からも、大学としてのカリキュラム改革につなげていきたいと考えています。

大学として、現在のカリキュラムの見直しを進めています。令和6年度を視野に、例えば、「副専攻プログラム」の改革なども検討しています。

守備範囲の広い教師に

副専攻プログラムなどは、例えば、教科教育と特別支援教育、あるいはそれ以外の分野なども含めて、自分が得意とする分野を複数持てるようにすることをねらったも

の。こうした仕組みを活用することで、できるだけ「幅の広い教師」になることを期待しているという。ただ、取得単数の上限をどのように設定するのか、現在の副専攻プログラムを一部から全学に広げていくためには、どのような課題をクリアする必要があるかを、現在、検討しているという。

同時に、こうした大学での取り組み状況を知ってもらったり、現職の教師対象の研修機会の提供などにも力を入れてきた。

栗林 大学としては、大阪府や府下の教育委員会との連携はかなり緊密に実施しています。私自身も大阪市の教育委員をしており、地元の教育行政との連携には力を入れてきました。また教職大学院には教育委員会から推薦を受けて、多くの現場の先生が在籍しています。

一方で、大学としての研修機能にとどまらず、学校についてのさまざまな視点の研究を大学として進めていくためにも、現場の協力は不可欠ですから、研究面においても学校現場との協働をさらに強化していきたいと考えています。すでに附属学校園の先生方と本学の教員とで研究

会なども実施しています。

教職を目指している高校生向けの企画なども実施してきた。府立高校教職コンソーシアムと連携した「作文コンクール」(2017年度から実施)、大学教員が高校に出向いて実施する「出前授業」、学生が出身校の高校を訪問して、教師の魅力や受験のアドバイスをする活動(大教大キューピッド)などである。

また、附属するセンターの一つに、「学校安全推進センター」があり、附属池田小学校での殺傷事件を契機に、学校危機に対する専門的対応を支援する研究活動や情報提供などを行っている。

栗林 国づくりの根幹になるものは、人づくりであると思いますし、そのためには教育の重要性は言うまでもありません。誰かが教えてくれるというのではなく、自ら主体的に学ぶ姿勢が必要で、それを背後から支えるのが教師の仕事です。社会が大きく変わりつつある現在、人づくりを通して未来を創る「教師」という仕事の魅力に気づいてほしいと思います。

大阪教育大学 || <https://osaka-kyoiku.ac.jp/>